

貸借対照表

2022年7月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 840,040,312】	【流動負債】	【 230,962,591】
現金及び預金	679,314,206	未払運賃	153,712,407
未収運賃	102,636,084	未払金	54,952,025
貯蔵品	3,360,000	預り金	13,507,153
前払保険料	40,303,500	未払消費税	3,182,600
前払費用	3,945,745	未払法人税等	3,781,000
立替金	10,480,777	賞与引当金	1,827,406
【固定資産】	【 490,078,680】	【固定負債】	【 150,573,750】
(有形固定資産)	(2,311,646)	借入金	50,000,000
構築物	14,822	役員退職慰労引当金	100,000,000
車輛運搬具	302,290	退職給与引当金	573,750
器具備品	73,337		
土地	1,921,195	負債の部合計	【 381,536,341】
船舶勘定	2	純資産の部	
(無形固定資産)	(1)	【株主資本】	【 903,090,213】
電話加入権	1	(資本金)	(15,000,000)
(投資等)	(487,767,033)	資本金	15,000,000
出資金	366,700,000	(利益剰余金)	(888,090,213)
投資有価証券	108,457,530	利益準備金	3,750,000
敷金	1,000,000	別途積立金	428,250,000
繰延税金資産	11,609,503	繰越利益剰余金	456,090,213
		【評価差額金】	【 45,492,438】
		その他有価証券評価差額金	45,492,438
		純資産の部合計	948,582,651
資産の部合計	1,330,118,992	負債及び純資産の部合計	1,330,118,992

注 記 表

自 2021年 8月 1日
至 2022年 7月 31日

I. 重要な会計方針に掛かる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

最終仕入れ原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 建物 定額法

イ その他の固定資産 定率法及び定額法

②無形固定資産

定額法

引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

②退職給付引当金

陸上社員の退職時の退職金支給に備えるため、退職金規定に基づき計上

③役員退職慰労引当金

役員の退職時の慰労金支給に備えるため、支給の見込額に基づき計上

会計処理の原則又は手続の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

II. 当期純損失

28,265,674円